

観光庁長官
田端 浩 殿

2019年6月26日

トラベル懇話会会長 原 優二

2020年度観光庁予算に関する要望書

トラベル懇話会は、旅行会社や、航空会社、ホテル、ランドオペレーター、保険会社、など、観光産業を担う会社の経営者等が横断的に集う任意団体です。1978年に創立され、現在の会員数は162名。会員相互の情報交換と、新春賀詞交歓会・講演会、例会（年8回開催）、夏期セミナーなど外部講師等を招聘し日々研鑽を積んでおります。

当会は、2018年1月31日、国際観光旅客税導入に先立ち「国際観光旅客税の用途についての提言（素案）」を観光庁に提出し、①双方向交流の促進 ②若者のグローバル化促進 ③税負担者への裨益配慮 ④観光を担う人材の育成 ⑤インバウンド施策の拡充の5項目に関し具体的な提言を行ってきました。

2018年4月、「改正国際観光振興法」が成立し、「国際観光旅客税」の用途として(1)ストレスフリーで快適な旅行環境の整備(2)日本の多様な情報の入手の容易化(3)地域の文化・自然を活用した観光資源の整備の3分野が定められました。残念なことに、当会が提言した双方向交流の促進や若者のグローバル化促進に、予算が振り向けられることは殆どありませんでした。

しかしながら、インバウンドが3000万人を超えた今日、双方向交流の促進が海外諸国から強く求められており、双方向交流による相互経済発展、国民の相互理解の促進への日本の責務は益々大きくなっています。また、若者のグローバル化は将来の日本を担う人材を育てる上で国家施策として取り組むべき課題です。

以上の観点から、2020年度の政府予算要求における観光庁の予算要求において、以下の内容を盛り込んでいただくよう要望いたします。何卒、ご検討・ご配慮のほどよろしくお願い申し上げます。

要望事項

1. バランスの取れた2国間の双方向交流の実現
一方向的なインバウンドの増加では相互の発展においてバランスを欠く。二国間の双方向交流を促すための施策を講ずる必要がある。
2. 成人式パスポート無料配布（仮称：180パスポート）
国が若者の海外経験を促し応援するには、これが最善の策であり効果も大きい。
3. 「若者の海外旅行応援基金（仮称）」の創設
恒常的に若者のグローバル化を促進するために、観光庁と旅行業界をはじめ多くの民間団体が連携し基金を創設する。その基金を受け皿にして、「トビタテ！留学 JAPAN」とは違い短期の海外経験も含めて促進していく。